

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

世界が注目！蓄電デバイス産業が集積するまちづくり

2 地域再生計画の作成主体の名称

山形県西置賜郡飯豊町

3 地域再生計画の区域

山形県西置賜郡飯豊町の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地域の現状

本町は、豊かな自然と美しい農山村景観を保全しながら、長年培われた郷土の文化を継承し、地域資源の活用によるにぎわいを再現させ、人口減少に歯止めをかける取り組みを行ってきた。広大な森林の活用と循環型社会を目指したバイオマスタウン構想をはじめ、どぶろく特区の取得、農家民宿を舞台とした教育旅行・台湾インバウンドの受入や都市との交流による誘客拡大、特産品開発による6次産業化や高円寺チャレンジショップの運営など、町内経済の底上げに一定の成果が見られている。

4-2 地域の課題

しかしながら、住民の多くが経済基盤としている町内企業の状況は、大手企業の下請けとなる中小の製造業がほとんどであり、グローバル社会のなかで、先行きに不透明感を漂わせている。賃金水準もさることながら、臨時や派遣などの非正規労働者も多く、若者の安定した雇用の場の確保が課題である。

長期的な視座に立って、農山村が経済的自立を図るためには、農山村が持つ新しい価値や魅力、可能性を見出すこと、そして、自然・文化と科学技術の融合を可能にすることで企業が成長し、新しい産業が生まれ、雇用拡大や地域活性化に結び付けることが重要である。

4-3 今後の目標

そのため、本町では、山形大学が重要プロジェクトとして位置付ける有機エレクトロニクス蓄電デバイス部門（リチウムイオン電池）の開発研究拠点（山形大学 x EV飯豊研究センター）を本年1月に整備した。当該施設は電池製造の全工程を担うパイロットプラントを有し、現在、国内外の企業45社が研究に参加を予定している。

また、研究開発と人材育成を担う山形大学と、起業・新分野進出のコーディネーターや支援を行う山形銀行との3者連携協力に関する協定を同センター完成と同

時に締結し、研究開発による実用化と事業化を目指した取り組みを開始した。

今後、この開発研究拠点の機能を増強し、実用化によるベンチャー等の起業や立地、既存企業の新分野進出のための財政的支援を実施することで、世界が注目する蓄電デバイス関連産業の集積をはかり、雇用拡大と経済基盤の強化を目的とするものである。

【数値目標】

事業	蓄電デバイス研究開発拠点増強による 関連産業集積化事業		年 月
	K P I 関連の起業・立地・新分野 進出の企業数	関連起業・進出等による 町内雇用者増数	
申請時	0 社	0 人	H28.3月
初年度	1 社	0 人	H29.3月
2年目	1 社	2 人	H30.3月
3年目	2 社	13 人	H31.3月
4年目	4 社	45 人	H32.3月

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 (3) に記載

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例(内閣府)：【A2007】

(1) 事業名： 世界が注目！ 蓄電デバイス産業が集積するまちづくり
(蓄電デバイス研究開発拠点増強による関連産業集積化事業)

(2) 事業区分： ローカルイノベーション

(3) 事業の目的・内容

(目的)

a) 地域の現状

本町は、豊かな自然と美しい農山村景観を保全しながら、長年培われた郷土の文化を継承し、地域資源の活用によるにぎわいを再現させ、人口減少に歯止めをかける取り組みを行ってきた。広大な森林の活用と循環型社会を目指したバイオマスタウン構想をはじめ、どぶろく特区の取得、農家民宿を舞台とした教育旅行・台湾インバウンドの受入や都市との交流による誘客拡大、特産品開発による6次産業化や高円寺チャレンジショップの運営など、町内経済の底上げに一定の

成果が見られている。

b) 地域の課題

しかしながら、住民の多くが経済基盤としている町内企業の状況は、大手企業の下請けとなる中小の製造業がほとんどであり、グローバル社会のなかで、先行きに不透明感を漂わせている。賃金水準もさることながら、臨時や派遣などの非正規労働者も多く、若者の安定した雇用の場の確保が課題である。

長期的な視座に立って、農山村が経済的自立を図るためには、農山村が持つ新しい価値や魅力、可能性を見出すこと、そして、自然・文化と科学技術の融合を可能にすることで企業が成長し、新しい産業が生まれ、雇用拡大や地域活性化に結び付けることが重要である。

c) 今後の目標

そのため、本町では、山形大学が重要プロジェクトとして位置付ける有機エレクトロニクス蓄電デバイス部門（リチウムイオン電池）の開発研究拠点（山形大学 x EV飯豊研究センター）を本年1月に整備した。当該施設は電池製造の全工程を担うパイロットプラントを有し、現在、国内外の企業45社が研究に参加を予定している。

また、研究開発と人材育成を担う山形大学と、起業・新分野進出のコーディネーターや支援を行う山形銀行との3者連携協力に関する協定を同センター完成と同時に締結し、研究開発による実用化と事業化を目指した取り組みを開始した。

今後、この開発研究拠点の機能を増強し、実用化によるベンチャー等の起業や立地、既存企業の新分野進出のための財政的支援を実施することで、世界が注目する蓄電デバイス関連産業の集積をはかり、雇用拡大と経済基盤の強化を目的とするものである。

(事業の内容)

・蓄電デバイス開発拠点増強による関連産業集積化事業

本町の所有建物である山形大学 x EV飯豊研究センターに解析研究棟を付設し、材料開発から安全実証までの一貫開発が可能な研究施設として国内外企業へ参加誘発を行う。更に、研究個室の不足に対応するため、貸し研究室の増設を行う。これらのセンター拠点機能の増強により、研究参加企業の加速化を進めることで、実証試験や実用化のための企業研究部門の進出や地元企業の受注拡大に結び付け、町内雇用の創出をはかる。

また、研究参加企業との関わりを重視しながら、研究成果実用化による起業や蓄電デバイス関連産業の移転立地、既存企業の新分野進出において、工場や事務所の設置、機械設備等の購入など必要な経費の一部を町が助成し、町内雇用の創出と同産業の一大集積化をはかる。

起業や移転立地、機械設備等の整備に対する補助要件、補助金額は次のとおり

とする。

<創業支援補助> 起業

対象：本町で創業する企業で、土地賃借料や工場等建設費、機械設備購入費、その他創業に必要な経費（資本金を除く）を対象とする。

補助金額：補助対象経費の30%以内で、上限を500万円とする。

<設備投資支援補助> 移転立地、新分野進出

対象：本町へ関連事業所を設ける企業、または蓄電デバイス関連分野に進出する町内既存企業で、用地造成費や工場等建設費（増改築を含む）、機械設備等購入費（更新を除く）を対象とする。

補助金額：補助対象経費の30%以内で、上限は、新たな正規雇用者数に応じ最高1億円とし、予算の範囲内で交付する。

<雇用促進補助> 起業、移転立地、新分野進出

対象：創業支援補助または設備投資支援補助を受ける企業で、新たに正規雇用した町内者に対して支払った賃金・手当を対象とする。

補助金額：正規雇用者1名につき20万円以内で、上限を100万円とする。

→各年度の事業の内容

蓄電デバイス研究開発拠点増強による関連産業集積化事業

初年度) 山形大学 x EV飯豊研究センターに付設予定の解析研究棟について、敷地の地質調査業務、並びに建設実施設計業務を委託する。

研究実用化のために起業・移転立地等を行う事業者に対して、事務所開設等費用等の助成を行う。

2年目) 山形大学 x EV飯豊研究センターに、リチウムイオン電池搭載車両のリバースエンジニアリングによる部品状態検証スペースを備えた解析研究棟を付設建設する。

研究実用化のために起業・移転立地等を行う事業者に対して、事務所開設等費用等の助成を行う。

3年目) 山形大学 x EV飯豊研究センターに増設する貸し研究室の建設を行う。研究実用化のために起業・移転立地等を行う事業者に対して、事務所開設等費用等の助成を行う。

4年目) 研究実用化のために起業・移転立地等を行う事業者に対して、事務所開設等費用等の助成を行う。

(4) 地方版総合戦略における位置付け

当町のまち・ひと・しごと創生総合戦略においては、山形大学 x E V 飯豊研究センターを拠点として、新たな産業創出や雇用創出の施策を定めており、「蓄電デバイス研究開発拠点増強による関連産業集積化事業」は、これらを加速的に実施して関連産業集積地の形成をはかる事業である。

また、総合戦略の基本目標として、町内起業数（現状：2社→H31：10社）、町内従業員数（現状：2,574人→H31：2,650人）を定めており、当該事業は、まさにこの目標達成に直接寄与するものである。

(5) 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

事業	蓄電デバイス研究開発拠点増強による 関連産業集積化事業		年月
	KPI	関連の起業・立地・新分野 進出の企業数	
申請時	0社	0人	H28.3月
初年度	1社	0人	H29.3月
2年目	1社	2人	H30.3月
3年目	2社	13人	H31.3月
4年目	4社	45人	H32.3月

(6) 事業費

(単位：千円)

蓄電デバイス研究 開発拠点増強に よる関連産業集 積化事業	年度	H28	H29	H30	H31
	事業費計		12,500	103,500	62,500
区分	委託料	12,000	3,000	2,500	0
	工事請負費	0	100,000	20,000	0
	補助金	500	500	40,000	70,000

(7) 寄附の見込額

(単位：千円)

蓄電デバイス研究 開発拠点増強に よる関連産業集 積化事業	年度	H28	H29	H30	H31
	事業費計		12,500	103,500	62,500
寄附額計		6,000	12,000	17,000	20,000
寄附法人	電気部品製造業	5,000	8,000	11,000	13,000

	自動車部品製造業	300	1,500	2,000	2,500
	機械製造業	200	1,000	1,500	1,500
	証券投資業	200	1,000	1,000	1,000
	設計コンサル業	300	500	1,500	2,000

(8) 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

（評価の手法）

事業のKPIである蓄電デバイス関連の「起業・立地・新分野進出の企業数」、「関連起業・進出等による町内雇用者増数」について、実績値を町ホームページで公表する。また、中小企業振興審議会（地元企業代表のほか、住民代表、商工会、企業支援機関、金融機関で構成）で事業の結果を検証し、次年度以降の事業手法の改善を行う。

（評価の時期・内容）

毎年度当初（4月）に外部有識者（中小企業振興審議会委員・オブザーバー）による前年度実績に対する効果検証を行い、当該年度以降の取組方針を決定する。

（公表の方法）

目標の達成状況については、検証後速やかに町ホームページで公表する。

(9) 事業期間 平成28年8月～平成32年3月

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

宿泊施設等整備支援事業

事業概要：地方創生応援税制を活用した事業とは別に、大学関係者や企業研究者の宿泊施設（仮称：飯豊寮）を地元民間資本で整備し、町が事業費を補助する。更に、併設するコワーキングスペースにおいて、ワークショップや地元企業・地域住民との情報交換や交流会を開催し、関連産業集積化事業を側面から支援する。

実施主体：山形県西置賜郡飯豊町

事業期間：平成28年度～平成32年度

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

事業のKPIである蓄電デバイス関連の「起業・立地・新分野進出の企業数」、「関連起業・進出等による町内雇用者増数」について、実績値を町ホームページで公表する。また、中小企業振興審議会（地元企業代表のほか、住民代表、商工会、企業支援機関、金融機関で構成）で事業の結果を検証し、次年度以降の事業手法の改善を行う。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

毎年度当初（4月）に外部有識者（中小企業振興審議会委員・オブザーバー）による前年度実績に対する効果検証を行い、当該年度以降の取組方針を決定する。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

目標の達成状況については、検証後速やかに町ホームページで公表する。